

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池畑 勝治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	28,858	110,106	187,317
経常損失( ) (千円)	93,602	111,424	186,278
四半期(当期)純損失( ) (千円)	206,420	111,990	331,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	109,519	214,574
純資産額(千円)	1,025,909	642,051	751,571
総資産額(千円)	1,180,269	685,339	804,189
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )金額(円)	4,257.27	2,276.87	6,797.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	93.7	93.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,276	75,096	317,317
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,186	1,455	311,136
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,425	9,373	102,013
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	605,134	36,787	103,967

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失( )金 額(円)	3,161.09	1,169.51

- (注) 1. 第17期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、第17期第2四半期累計期間について記載してあります。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失111,990千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりの方針に取り組んでおりますが、施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策や金融緩和策等のいわゆる「アベノミクス」効果に対する期待感から円高の是正や株価の上昇が進行するとともに、個人消費が増加し輸出や設備投資も持ち直すなど景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、来春に予定されている消費税率引上げによる景気の腰折れ懸念や欧州での債務問題、アメリカにおける財政問題、中国経済の先行き不安等、依然として不透明な状況が残されております。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110,106千円、営業損失115,567千円、経常損失111,424千円、四半期純損失111,990千円となりました。

なお、前第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載はしていません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1)グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業は、航空管制向けにグラフィックスボードの販売をするとともに、前連結会計年度第3四半期より販売を開始した当社独自技術のFVT(注)を搭載した新製品の販売とFVT製品のOEM供給化に向けた営業を推進いたしました。また、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーとの共同開発を引き続き進めました。

この結果、売上高26,392千円、セグメント利益10,119千円となりました。

#### 2)組込ソリューション関連事業

前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社ソアーシステム(以下、「ソアー社」)により、プリンタ、通信機器等の組込システム、各種業務システム、健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築、サーバー環境設計/構築/運用/保守、簡易外観検査装置の受託開発などを行いました。

この結果、売上高83,714千円、セグメント損失44,032千円となりました。

#### 3)部材関連事業

当第2四半期連結累計期間において、当該事業の取引はありませんでした。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金)については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して67,179千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で36,787千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

なお、前第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載はしていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は75,096千円となりました。これは主に売上債権の減少42,030千円及びのれん償却額18,218千円等の増加要因がありましたが、税引前四半期純損失111,424千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,455千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,455千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は9,373千円となりました。これは関係会社からの短期借入れによる収入9,800千円の増加要因等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,894千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失111,990千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

また、前連結会計年度において連結子会社化したソアー社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

コスト削減の徹底

当第2四半期において固定費削減のための本社事務所の縮小を実施しました。今後も組織体制の見直し等によるグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

引き続き管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

引き続き資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,187	49,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,187	49,187	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	49,187	-	1,247,549	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シスウェーブホールディングス	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地	15,820	32.16
最上 剛	宮城県仙台市泉区	1,032	2.10
飯塚 仁志	東京都板橋区	777	1.58
藤田 浩介	静岡県浜松市東区	715	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	655	1.33
粟生 典子	東京都目黒区	600	1.22
江澤 三保子	千葉県流山市	574	1.17
逢坂 登	徳島県板野郡	557	1.13
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	512	1.04
カブドットコム株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	503	1.02
計	-	21,745	44.21

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,186	49,186	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,187	-	-
総株主の議決権	-	49,186	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜3- 1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度	監査法人シドー	
第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間		明誠監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,967	36,787
受取手形及び売掛金	78,325	36,295
商品及び製品	5,678	3,044
仕掛品	4,098	14,087
関係会社短期貸付金	353,000	353,000
その他	13,597	12,930
流動資産合計	558,667	456,145
固定資産		
有形固定資産	279	1,628
無形固定資産		
のれん	170,039	151,821
その他	6,853	4,923
無形固定資産合計	176,893	156,745
投資その他の資産		
投資有価証券	48,631	51,101
関係会社株式	12,308	12,308
その他	19,349	19,349
貸倒引当金	11,939	11,939
投資その他の資産合計	68,349	70,819
固定資産合計	245,522	229,193
資産合計	804,189	685,339
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,300	767
関係会社短期借入金	-	9,800
未払法人税等	1,005	1,874
賞与引当金	7,516	4,616
その他	24,236	15,315
流動負債合計	36,059	32,374
固定負債		
退職給付引当金	9,690	6,383
資産除去債務	3,847	1,862
その他	3,020	2,668
固定負債合計	16,558	10,913
負債合計	52,618	43,287

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247,549	1,247,549
利益剰余金	488,477	600,467
自己株式	185	185
株主資本合計	758,885	646,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,314	4,844
その他の包括利益累計額合計	7,314	4,844
純資産合計	751,571	642,051
負債純資産合計	804,189	685,339

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	110,106
売上原価	64,659
売上総利益	45,447
販売費及び一般管理費	161,014
営業損失 ( )	115,567
営業外収益	
受取利息	2,035
受取配当金	2,344
その他	1,183
営業外収益合計	5,563
営業外費用	
支払利息	82
事務所移転費用	1,337
その他	0
営業外費用合計	1,420
経常損失 ( )	111,424
税金等調整前四半期純損失 ( )	111,424
法人税、住民税及び事業税	565
法人税等合計	565
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	111,990
四半期純損失 ( )	111,990

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	111,990
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,470
その他の包括利益合計	2,470
四半期包括利益	109,519
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	109,519
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	111,424
減価償却費	133
無形固定資産償却費	1,929
のれん償却額	18,218
賞与引当金の増減額( は減少)	2,900
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,307
受取利息及び受取配当金	4,379
支払利息	82
事務所移転費用	1,337
売上債権の増減額( は増加)	42,030
たな卸資産の増減額( は増加)	7,354
未収入金の増減額( は増加)	2,260
仕入債務の増減額( は減少)	2,532
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,501
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,904
その他	236
小計	77,078
利息及び配当金の受取額	4,379
利息の支払額	52
事務所移転費用の支払額	1,337
法人税等の支払額	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	9,800
リース債務の返済による支出	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,373
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	67,179
現金及び現金同等物の期首残高	103,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,787

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失111,990千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

また、前連結会計年度において連結子会社化したソアー社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

コスト削減の徹底

当第2四半期において固定費削減のための本社事務所の縮小を実施しました。今後も組織体制の見直し等によるグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

引き続き管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

引き続き資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	53,898千円
賞与引当金繰入額	1,854
退職給付引当金繰入額	1,028

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	36,787千円
現金及び現金同等物	36,787

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィック ス関連	組込ソ リユーショ ン 関連	部材関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,392	83,714	-	110,106	-	110,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,500	-	3,500	3,500	-
計	26,392	87,214	-	113,606	3,500	110,106
セグメント利益又は損失 ( )	10,119	44,032	-	33,913	81,654	115,567

(注)1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去888千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用82,542千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,276円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	111,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	111,990
普通株式の期中平均株式数(株)	49,186

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

### 明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷富士夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 秀志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失111,990千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。